



2023年2月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 工藤 智昭
(コード番号：6562 東証グロース)
問 合 せ 先 CFO兼経営企画室室長 菊川 淳
(TEL. 03-5909-8177)

Zelto, Inc. の株式取得（子会社化）及び資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日 Zelto, Inc.（以下、Zelto）の株式を取得するための融資経契約を締結し、株式譲渡契約の停止条件を解決することができましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これにより、当社グループは海外事業を東南アジアだけでなく、インドや北米まで地域を拡大し、事業を展開することとなります。

なお本件は、当社の他、他社からも買収提案を受けており、株式譲渡契約の締結日以前における取締役会で当社の意思決定をする必要があったため、2023年1月26日開催の取締役会において契約骨子及び各種デューデリジェンス結果審議の上、株式譲渡契約及び融資契約の締結については、代表取締役に一任する決議を行い、2023年1月31日付で譲渡人と株式譲渡契約を合意致しました。

今回、株式取得（子会社化）及び資金の借入に関する本開示は、株式譲渡契約の停止条件となっております。今回、株式譲渡対価に係る融資契約の締結日である本日をもって開示させて頂いております。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは「広告プラットフォーム事業」「マーケティング SaaS 事業」「海外事業」の3つの事業を展開しております。「広告プラットフォーム事業」においては、独自開発したインターネットメディアの広告収益最大化プラットフォーム「GENIEE SSP」、「GENIEE SSP」が持つ大量の広告配信データと顧客基盤を活かした広告主向けの「GENIEE DSP」、屋外広告を対象としたデジタル OOH 事業などを展開しております。「マーケティング SaaS 事業」においては、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索・EC サイト向け商品検索サービス「GENIEE SEARCH」などを展開しております。

Zelto は、2014 年にインドおよび米国において創業をした、インターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する、急成長中のアドテクノロジー企業です。Zelto は、米国で最も急速に成長する民間企業のランキングである Inc. 5000 で 154 位(2020 年)、Financial Times の米国で最も急成長している民間企業リストで 19 位（2021 年）にランクインしています。対象会社の保有する広告収益最適化サービスは、機械学習を用いてユーザー毎にウェブサイトコンテンツと広告枠のレイアウト、広告サイズ、広告タイプを最適化することで、インターネットメディアの収益を向上させるものです。当社は 2016 年 8 月に一部株式を取得していましたがこの度、対象会社を完全子会社とすることで、広告プラットフォーム事業における「GENIEE SSP」や海外事業において、弊社提供サービスとの連携・機能拡充とともに、世界各地のインターネットメディアへ価値提供が可能になります。

2. 異動する子会社（Zelto）の概要

(1) 名称	Zelto, Inc.		
(2) 所在地	4023 Kennett Pike #52878 Wilmington, DE 19807, United States		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Ankit Oberoi		
(4) 事業内容	メディア向け広告プラットフォーム		
(5) 資本金	2,656千米ドル（345百万円）		
(6) 設立年月日	2014年8月4日		
(7) 大株主及び持株比率	Ankit Oberoi : 38.2% 株式会社ジーニー : 17.5% Purvi Ventures I, LP : 9.7% NJJ Innovations SAS : 7.3%、他		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の17.5%を保有しております。	
	人的関係	当社の取締役である川崎俊介が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結純資産	2,382千米ドル (310百万円)	4,444千米ドル (578百万円)	9,624千米ドル (1,251百万円)
連結総資産	4,009千米ドル (521百万円)	7,921千米ドル (1,030百万円)	16,350千米ドル (2,126百万円)
1株当たり連結純資産	0.20米ドル (26.16円)	0.38米ドル (48.81円)	0.81米ドル (105.69円)
連結売上高	9,952千米ドル (1,294百万円)	19,755千米ドル (2,568百万円)	36,435千米ドル (4,737百万円)
連結営業利益	696千米ドル (91百万円)	2,540千米ドル (330百万円)	5,958千米ドル (775百万円)
連結税引前当期利益	696千米ドル (91百万円)	2,540千米ドル (330百万円)	6,012千米ドル (782百万円)
親会社の所有者に帰属する当期利益	681千米ドル (89百万円)	2,062千米ドル (268百万円)	5,527千米ドル (718百万円)
1株当たり連結当期純利益	0.06米ドル (7.48円)	0.17米ドル (22.64円)	0.47米ドル (60.69円)
1株当たり配当金	0.00米ドル (0.00円)	0.00米ドル (0.00円)	0.00米ドル (0.00円)

※円換算額は、1米ドル=130円（2023年1月31日）で計算した参考値です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	Ankit Oberoi、Purvi Ventures I, LP、NJJ Innovations SAS、他25名
(2) 住所	当該相手先との守秘義務により住所の開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社との関係	特筆すべき関係はございません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	シリーズA優先株式2,392,344株 (保有株式割合：17.5%)
(2) 取得株式数	普通株式 :5,418,548株 シリーズシード優先株式 :3,923,508株 シリーズA優先株式 : 103,467株
(3) 取得価額	Zelto株式 6,688百万円※ アドバイザー費用等 (概算額) 16百万円 合計 (概算額) 6,704百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 :5,418,548株 シリーズシード優先株式 :3,923,508株 シリーズA優先株式 :2,495,811株 (保有株式割合：100.0%)

※

取得価額については、固定対価USD43,740,396(2023年2月28日実行のUSD建決済に関して131.379円/\$にて為替予約締結済)と、Zeltoの2026年3月期までの業績の達成度合いに応じてZeltoの現株式所有者に対して支払う条件付取得対価(最大USD10,000,000、以下、条件付取得対価)について、キャッシュフローの発生確率と貨幣の時間価値を考慮し、公正価値で評価した金額を合算した数値となっております。また、当該価額の算定に当たり、第三者機関による価値分析、会計・税務及び法務デューデリジェンスの結果等を踏まえて総合的に勘案し、Zeltoの株主と協議の上で決定しました。なお、第三者機関による価値分析の結果、対象会社の100%株主価値の評価は下記の通りとなっております。

算定方式	100%株主価値 (千USD)
DCF方式	55,962 ~ 68,398
類似会社比準方式 (EV/EBITDA)	60,158 ~ 73,526

5. 調達予定の借入金の概要

(1) 借入先	国内金融機関1行
(2) 借入金額	60億円
(3) 金利	Tibor+1.0%
(4) 期間	1年(予定)
(5) 融資実行日	2023年2月28日(予定)
(6) 担保	なし
(7) 保証	Zelto及びそのグループ会社

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月26日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年1月31日
(3) 融資契約締結日	2023年2月27日
(4) 株式譲渡実行日	2023年2月28日(予定)

7. 今後の当社業績の見通し

本件による、2023年3月期の当社連結業績への影響は、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせ致します。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2023 年 2 月 14 日改訂分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上収益	営業利益	当期利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2023 年 3 月期)	6,400～ 6,800	1,050～ 1,250	750～ 1,000	750～ 1,000
前期実績 (2022 年 3 月期)	14,399	547	498	459

(注) 1. 広告プラットフォーム事業において、GENIEE Ads Platform システムによる広告取引の収益については、従来は本人としての取引に該当し、売上高及び売上原価を区分して表示する方法 (総額表示) によっていましたが、規約または契約条件の変更に伴い、代理人としての取引に該当することになったため、売上原価を売上高から控除する方法 (純額表示) に変更を行っております。